

令和5年度 実力判定模試【令和5年12月実施】

〈共通科目〉訂正一覧

令和5年度実力判定模試に、一部誤記がございました。お詫びして訂正いたします。

【共通科目】

「心理学理論と心理的支援」解答・解説 問題12 選択肢1および選択肢5

誤：正答 5

誤：1 適切でない 燃え尽き症候群は別名バーンアウトといい、頻出とまでは言えないが、選択肢で言及されることも多い。最低限でよいのでしっかり押さえておきたい。さて、選択肢1はその適切な説明であり、このほかに精神的な疲労や、個人的達成感の低下などが生じやすい。

誤：5 適切である 燃え尽き症候群の発症は、個人的なリスクのみではなく、過重労働を課せられているなどの、職場環境も要因になる。したがって、「決定している」との表現は言いすぎである。

正：正答 1

正：1 適切である 燃え尽き症候群は別名バーンアウトといい、頻出とまでは言えないが、選択肢で言及されることも多い。最低限でよいのでしっかり押さえておきたい。さて、選択肢1はその適切な説明であり、このほかに精神的な疲労や、個人的達成感の低下などが生じやすい。

正：5 適切でない 燃え尽き症候群の発症は、個人的なリスクのみではなく、過重労働を課せられているなどの、職場環境も要因になる。したがって、「決定している」との表現は言いすぎである。

【共通科目】

「社会保障」問題53 選択肢3

誤：生活保護の受給者であれは、法定免除として保険料は全額免除される。

正：生活保護の受給者であれば、法定免除として保険料は全額免除される。

令和5年12月10日付

【共通科目】

「福祉行財政と福祉計画」解答・解説 問題 43 選択肢 4

誤：都道府県の目的別歳出では、教育費より民生費の方が多くの割合を占めている。  
なお、例年では、都道府県は政令指定都市を除く市町村立義務教育諸学校教職員の  
人件費を負担していること等により、教育費が最も大きな割合を占めるが、令  
和3年度については、コロナ禍における休業補償などにより商工費が教育費より  
も多い（最も多い）。

正：都道府県の目的別歳出では、民生費より教育費の方が多くの割合を占めている。  
なお、例年では、都道府県は政令指定都市を除く市町村立義務教育諸学校教職員の  
人件費を負担していること等により、教育費が最も大きな割合を占めるが、令  
和3年度については、コロナ禍における休業補償などにより商工費が教育費より  
も多い（最も多い）。

令和5年12月13日付

【共通科目】

「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」解答・解説 問題 57 選択肢 1 および 2

誤：1 適切である 障害者基本法の前身として、1970年（昭和45年）に成立し  
た心身障害者基本法がある。

誤：2 適切でない 心身障害者基本法は廃止されたのではなく、障害者基本法に  
名称変更した。また、「共生社会の実現」は、2006年（平成18年）に国連で  
採択された障害者権利条約といった背景により、2000年代以後にわが国で叫  
ばれるようになったものである。

正：1 適切である 障害者基本法の前身として、1970年（昭和45年）に成立し  
た心身障害者対策基本法がある。

正：2 適切でない 心身障害者対策基本法は廃止されたのではなく、障害者基本  
法に名称変更した。また、「共生社会の実現」は、2006年（平成18年）に国  
連で採択された障害者権利条約といった背景により、2000年代以後にわが国  
で叫ばれるようになったものである。

【共通科目】

「低所得者に対する支援と生活保護制度」 解答・解説 問題 69 選択肢 1

誤： 誤り 選択肢は、子どもの貧困対策の推進に関する法律の第1条に規定される同法の目的の規定の一部である。同法は平成25年に制定，平成26年に施行され，目的も含め令和元年に改正されている。同法には，子どもの貧困対策に関する大綱，子どもの貧困対策会議などについて規定している。

正： 誤り 選択肢は，子どもの貧困対策の推進に関する法律の第1条に規定される同法の目的の規定の一部である。同法は平成25年に制定，平成26年に施行され，目的も含め令和元年に改正されている。同法は，子どもの貧困対策に関する大綱，などについて規定している。

追補：子どもの貧困対策会議に関する規定は、令和5年4月の「こども家庭庁」の発足に伴い、子どもの貧困対策の推進に関する法律から削除されている。

令和5年12月20日付

令和5年度 実力判定模試【令和5年12月実施】

〈精神保健福祉士 専門科目〉訂正一覧

令和5年度実力判定模試に、一部誤記がございました。お詫びして訂正いたします。

【専門科目】

「精神保健福祉に関する制度とサービス」問題 63 設題本文

誤：医療保護入院に関する記述のうち、2022年（令和4年）に改正された内容として、正しいものを1つ選びなさい。

正：医療保護入院に関する記述のうち、2022年（令和4年）に改正された内容として、正しいものを2つ選びなさい。

※問題 63 については、全員正解とさせていただきます。

令和5年12月10日付

令和5年度 実力判定模試【令和5年12月実施】

〈社会福祉士 専門科目〉訂正一覧

令和5年度実力判定模試に、一部誤記がございました。お詫びして訂正いたします。

【専門科目】

「相談援助の理論と方法」問題 115 選択肢2 および選択肢3

誤：2 行動変容（行動主義）アプローチでは、クライアントの具体的な行動変容を目指して援助が行われる。

誤：3 危機介入アプローチは、急性の心理的危機状態にあるクライアントに対して、新しい対処パターンを教示しつつ、長期処遇で対処能力を強化する。

正：2 行動変容（行動主義）アプローチでは、クライアントの具体的な行動変容を目指して援助が行われる。

正：3 危機介入アプローチは、急性の心理的危機状態にあるクライアントに対して、新しい対処パターンを教示しつつ、長期処遇で対処能力を強化する。

令和5年12月10日付

【専門科目】

「就労支援サービス」解答・解説 問題 145 選択肢3

誤：3 誤り リーマンショック後のアベノミクス効果により、日本では2009年より一貫して完全失業率は減少してきた。しかし、2020年の新型コロナウイルスによる社会的情勢により、2020年の完全失業率は約10年ぶりに前年（2019年2.4%）より増加し、2.8%となっている。

正：3 ~~誤り~~リーマンショック後のアベノミクス効果により、日本では2009年より一貫して完全失業率は減少してきた。しかし、2020年の新型コロナウイルスによる社会的情勢により、2020年の完全失業率は約10年ぶりに前年（2019年2.4%）より増加し、2.8%となっている。（全て削除）

追補：選択肢3の解説が2つあるが、「リーマンショック後～2.8%となっている。」の解説は、設問と直接関係がない記述のため、削除いたします。

令和5年12月20日付